

四半期報告書

(第54期第3四半期)

自 平成29年10月1日

至 平成29年12月31日

株式会社 **本じがん**

広島市西区商工センター七丁目3番9号

目 次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライププランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社あじかん
【英訳名】	AHJIKAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 足利 恵一
【本店の所在の場所】	広島市西区商工センター七丁目3番9号
【電話番号】	(082)277-7010 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 業務推進本部長 樋口 研治
【最寄りの連絡場所】	広島市西区商工センター七丁目3番9号
【電話番号】	(082)277-7011 (直通)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 業務推進本部長 樋口 研治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	30,808,896	32,263,929	40,935,890
経常利益 (千円)	1,661,123	1,009,232	1,779,340
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	1,042,648	641,106	1,101,047
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	857,744	800,428	1,025,000
純資産額 (千円)	10,910,189	11,740,814	11,077,384
総資産額 (千円)	22,106,755	25,970,302	19,976,615
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	136.99	84.23	144.66
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.4	45.2	55.5

回次	第53期 第3四半期連結 会計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	100.02	38.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益および雇用・所得環境に緩やかな回復基調が継続して見られたものの、米国の金融政策の影響や、北朝鮮を始めとした地政学的リスクなどにより、金融資本市場が不安定な動きとなるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、食品の安全・安心への関心が高まる中で、輸入品や原材料価格は安定して推移したものの、個人消費は緩やかな回復にとどまっており、一定の厳しさを残した経営環境で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、『経営基盤の拡大』と『新事業の成長』をテーマとした第10次中期経営計画の最終年度をスタートさせ、第一に「営業基盤の拡充と市場開拓」、第二に「商品の研究開発と技術開発、およびマーケティング力の強化」、第三に「利益構造の改革」、第四に「全社供給体制の強化と効率化」、第五に「経営効率・経営品質の向上」を重点施策とした取り組みを展開してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は32,263百万円（前年同四半期比4.7%増加）となり、前年同四半期実績を大幅に上回ることができました。一方、利益面につきましては、売上高の拡大や売上原価抑制などの増益要因はありましたが、つくば工場（平成29年11月28日竣工）の稼働に伴う諸経費や、ごぼう茶の新ブランド発売に伴う経費などの計上により、営業利益は941百万円（前年同四半期比35.6%減少）となりました。経常利益は、円高進行に伴うデリバティブの時価評価益の減少などにより、1,009百万円（前年同四半期比39.2%減少）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は641百万円（前年同四半期比38.5%減少）となりました。

報告セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」を参照ください。

①業務用食品等

販売面におきましては、「ちらし寿司の日」や「季節ごとの恵方」、「クリスマス」、「年末年始」など各種イベントに合わせた販売促進活動や、主要都市での展示会開催、新製品およびリニューアル品を軸とした新規開拓・深耕拡大への取り組みに加え、北海道、沖縄、甲信越、北陸、千葉など新規エリアにおける拡販体制をさらに強化してまいりました。これらの結果、玉子焼類は競争激化によりほぼ前年同四半期並みとなりましたが、蒲鉾類や野菜加工品などの自社製品に加え、調理済冷凍食品を始めとした自社企画ブランド品、水産物を中心とした仕入商品などの売上が拡大いたしました。

生産面におきましては、省エネ活動や、生産技術の向上による歩留まりの改善などが図れたものの、ユーティリティ費用の上昇や、つくば工場稼働に伴う諸経費の発生などにより、製造原価率は若干上昇いたしました。

以上の結果、外部顧客への売上高は、30,018百万円（前年同四半期比1.9%増加）、セグメント利益（営業利益）は、2,127百万円（前年同四半期比13.2%減少）となりました。

なお、平成29年9月をもって味堪（広州）餐飲管理有限公司の飲食店「巻楽」（広東省広州市）を閉店しております。

②ヘルスフード

テレビCMや、紙媒体、電子媒体などでの販促・広告活動を積極的に行った結果、通信販売を中心とした定期顧客が大幅に増加いたしました。また、ドラッグストアなどでの市販品の売上も、新規開拓やインスタプロモーションの強化により、前年同四半期実績を大幅に上回る結果となりました。

なお、「あじかん焙煎ごぼう茶」の新作として、焙煎とブレンド技術を駆使して平成29年10月1日より販売を開始した「国産焙煎ごぼう茶プレミアムブレンド ごぼうのおかげ」は、発売以降順調に推移しており、生産面におきましても高い生産稼働率を維持することができました。

以上の結果、外部顧客への売上高は、2,245百万円（前年同四半期比66.5%増加）と大きく伸張いたしました。また、ごぼう茶の新ブランド発売に伴う経費などの計上により、セグメント利益（営業利益）は、311百万円（前年同四半期比21.3%増加）にとどまりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5,993百万円増加し、25,970百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,017百万円増加し、13,026百万円となりました。主な増減要因は、受取手形及び売掛金の増加2,644百万円、販売政策に伴う商品及び製品の増加449百万円、その他に含まれる未収入金の増加231百万円、原材料の備蓄による原材料及び貯蔵品の増加182百万円、現金及び預金の減少499百万円などです。なお、受取手形及び売掛金の増加は、繁忙期に伴う売上高増加に加え、当第3四半期連結会計期間末が金融機関の休業日であったことから、一部の債権の回収が翌連結会計期間にずれ込んだためです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,976百万円増加し、12,943百万円となりました。これは、減価償却の進行に伴う減少要因はありましたが、つくば工場の建設によって有形固定資産が大幅に増加したことに加え、増産を目的とした既存工場の設備投資などにより、機械装置及び運搬具（純額）が増加したためです。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,330百万円増加し、14,229百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3,513百万円増加し、11,463百万円となりました。主な増減要因は、支払手形及び買掛金の増加1,367百万円、つくば工場建設などに伴うその他に含まれる設備支払手形の増加970百万円、その他に含まれる未払金の増加883百万円、未払法人税等の減少424百万円などです。なお、支払手形及び買掛金の増加は、繁忙期に伴う仕入高増加に加え、当第3四半期連結会計期間末が金融機関の休業日であったことから、一部の支払手形の決済が翌連結会計期間にずれ込んだためです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,817百万円増加し、2,765百万円となりました。主な増加要因は、つくば工場建設に伴う長期借入金の増加1,774百万円、繰延税金負債の増加93百万円などです。なお、平成29年6月29日開催の当社株主総会の終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止したことにより、前連結会計年度まで計上しておりました役員退職慰労引当金は、第1四半期連結会計期間より長期未払金として計上しております。

また、当第3四半期連結会計期間末の借入金残高は、前連結会計年度末に比べ2,732百万円増加し、5,663百万円となっております。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ663百万円増加し、11,740百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上641百万円に加え、その他有価証券評価差額金の増加143百万円、剰余金の配当による減少136百万円などです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ10.3ポイント減少し、45.2%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、280百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,700,000	同左	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	7,700,000	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	7,700,000	—	1,102,250	—	1,098,990

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 89,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,610,200	76,102	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	7,700,000	—	—
総株主の議決権	—	76,102	—

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数（株）	他人名義所有株 式数（株）	所有株式数の合 計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
㈱あじかん	広島市西区商工セン ター七丁目3番9号	89,000	—	89,000	1.16
計	—	89,000	—	89,000	1.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,627,786	1,128,770
受取手形及び売掛金	4,902,736	※ 7,546,872
商品及び製品	2,129,425	2,578,575
仕掛品	6,479	6,596
原材料及び貯蔵品	940,652	1,123,649
繰延税金資産	128,373	84,721
その他	285,716	579,080
貸倒引当金	△11,746	△21,698
流動資産合計	10,009,424	13,026,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,883,098	4,150,820
機械装置及び運搬具（純額）	1,471,201	2,709,912
土地	3,371,100	3,362,489
リース資産（純額）	64,077	99,393
その他（純額）	1,296,858	517,771
有形固定資産合計	8,086,337	10,840,387
無形固定資産		
ソフトウェア	42,917	33,916
リース資産	24,184	14,653
その他	30,338	29,780
無形固定資産合計	97,440	78,350
投資その他の資産		
投資有価証券	934,615	1,143,240
長期前払費用	3,124	3,005
その他	884,351	916,017
貸倒引当金	△38,678	△37,265
投資その他の資産合計	1,783,412	2,024,997
固定資産合計	9,967,190	12,943,735
資産合計	19,976,615	25,970,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,791,778	※ 4,159,338
短期借入金	2,489,000	3,446,856
リース債務	50,011	49,995
未払法人税等	478,406	54,242
賞与引当金	284,000	195,000
役員賞与引当金	35,636	35,872
その他	1,821,873	3,522,654
流動負債合計	7,950,706	11,463,959
固定負債		
長期借入金	442,000	2,216,430
長期未払金	—	215,009
リース債務	63,701	88,237
役員退職慰労引当金	253,219	—
退職給付に係る負債	113,781	76,686
資産除去債務	52,955	53,148
繰延税金負債	21,366	114,516
その他	1,500	1,500
固定負債合計	948,524	2,765,528
負債合計	8,899,231	14,229,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,250	1,102,250
資本剰余金	1,098,990	1,098,990
利益剰余金	8,451,254	8,955,362
自己株式	△64,361	△64,361
株主資本合計	10,588,133	11,092,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298,336	441,616
繰延ヘッジ損益	10,063	—
為替換算調整勘定	222,190	227,626
退職給付に係る調整累計額	△41,339	△20,669
その他の包括利益累計額合計	489,251	648,573
純資産合計	11,077,384	11,740,814
負債純資産合計	19,976,615	25,970,302

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	30,808,896	32,263,929
売上原価	22,517,681	23,658,137
売上総利益	8,291,215	8,605,792
販売費及び一般管理費	6,828,950	7,664,144
営業利益	1,462,264	941,648
営業外収益		
受取利息	2,044	1,813
受取配当金	19,661	19,288
持分法による投資利益	14,265	22,475
長期為替予約評価益	226,874	19,974
為替差益	—	28,410
その他	35,688	17,551
営業外収益合計	298,535	109,513
営業外費用		
支払利息	17,236	16,024
為替差損	59,220	—
その他	23,220	25,904
営業外費用合計	99,676	41,929
経常利益	1,661,123	1,009,232
特別利益		
固定資産売却益	—	1,996
投資有価証券売却益	—	751
特別利益合計	—	2,747
特別損失		
固定資産除却損	7,339	11,867
役員退職慰労金	138,816	—
特別損失合計	146,155	11,867
税金等調整前四半期純利益	1,514,968	1,000,112
法人税、住民税及び事業税	435,122	288,766
法人税等調整額	37,197	70,239
法人税等合計	472,319	359,006
四半期純利益	1,042,648	641,106
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,042,648	641,106

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	1,042,648	641,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,690	143,279
繰延ヘッジ損益	33,928	△10,063
為替換算調整勘定	△225,578	5,107
退職給付に係る調整額	20,669	20,669
持分法適用会社に対する持分相当額	△69,614	328
その他の包括利益合計	△184,903	159,321
四半期包括利益	857,744	800,428
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	857,744	800,428
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成29年6月29日開催の第53期定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切支給を決議いたしました。

これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打切支給額の未払分215,009千円を固定負債の長期未払金に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	一千円	7,947千円
支払手形	—	142,835

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	435,265千円	527,150千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,332	12.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	136,997	18.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 平成29年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、特別配当6円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	業務用食品等	ヘルスフード			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	29,460,560	1,348,335	30,808,896	—	30,808,896
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	14,681	14,681	△14,681	—
計	29,460,560	1,363,017	30,823,577	△14,681	30,808,896
セグメント利益	2,450,613	256,675	2,707,289	△1,245,024	1,462,264

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,245,024千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,222,360千円及びたな卸資産の調整額△22,843千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	業務用食品等	ヘルスフード			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	30,018,699	2,245,230	32,263,929	—	32,263,929
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	42,041	24,839	66,880	△66,880	—
計	30,060,740	2,270,069	32,330,810	△66,880	32,263,929
セグメント利益	2,127,303	311,285	2,438,589	△1,496,940	941,648

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,496,940千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,498,586千円及びたな卸資産の調整額1,477千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、社内業績管理区分の見直しを行ったことに伴い、報告セグメントを従来の「営業部門」及び「生産部門」から「業務用食品等」及び「ヘルスフード」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	136円99銭	84円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,042,648	641,106
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,042,648	641,106
普通株式の期中平均株式数(株)	7,611,039	7,610,995

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

株式会社あじかん

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下西 富男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾崎 更三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あじかんの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あじかん及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【会社名】	株式会社あじかん
【英訳名】	AHJIKAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 足利 恵一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	広島市西区商工センター七丁目3番9号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長足利恵一は、当社の第54期第3四半期（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。